



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス  
コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 伊井田 栄吉  
(氏名) 安部 英俊  
TEL 092-474-0555  
配当支払開始予定日 平成28年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	87,984	27.8	5,137	37.1	5,133	37.9	3,810	91.3
26年12月期	68,829	21.9	3,748	76.8	3,722	72.0	1,992	138.7

(注) 包括利益 27年12月期 3,734百万円 (80.9%) 26年12月期 2,064百万円 (106.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	228.05	226.45	41.8	10.0	5.8
26年12月期	118.46	118.45	30.3	9.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	56,329	11,897	19.2	645.86
26年12月期	46,087	8,426	16.1	444.20

(参考) 自己資本 27年12月期 10,792百万円 26年12月期 7,422百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△4,437	△2,075	6,481	10,769
26年12月期	1,717	△2,300	5,405	10,804

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	23.70	23.70	398	20.0	6.0
27年12月期	—	0.00	—	45.70	45.70	763	20.0	8.4
28年12月期(予想)	—	0.00	—	68.50	68.50		30.0	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,170	△18.3	1,767	△60.6	1,686	△62.2	1,034	△66.7	61.93
通期	100,111	13.8	6,275	22.2	6,153	19.9	3,814	0.1	228.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年12月期	16,831,500 株	26年12月期	16,831,500 株
27年12月期	120,758 株	26年12月期	120,723 株
27年12月期	16,710,768 株	26年12月期	16,818,664 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	633	△96.5	△174	—	1,018	9.5	968	—
26年12月期	18,065	△42.3	857	△23.2	929	△22.0	△104	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	57.87	57.47
26年12月期	△6.20	△6.20

(注)個別経営成績が前事業年度と比較して大きく減少している理由は、当社が平成26年7月1日付の会社分割により持株会社体制へと移行しているためであります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
27年12月期	33,233	15.7	5,356	15.7	312.80	15.7	312.80	
26年12月期	24,718	19.3	4,764	19.3	285.12	19.3	285.12	

(参考)自己資本 27年12月期 5,227百万円 26年12月期 4,764百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	14
5. 連結財務諸表 .....	15
(1) 連結貸借対照表 .....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
連結損益計算書 .....	17
連結包括利益計算書 .....	18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(会計方針の変更) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速や欧州経済の不振の中、米景気の回復に伴う円安ドル高による国内輸出企業の好業績を支えに緩やかな回復基調で推移いたしました。

「日銀短観」12月調査における企業の業況判断D Iでも、大企業製造業で、新興国・資源国の減速を受け、建機を含む生産用機械や電気機械などが悪化した一方で、仕入価格の低下を下支えとして鉄鋼や化学などが改善し、結果としてプラス12と、前回9月調査から横這いだったとはいえ、高い水準を維持いたしました。ただ同短観の先行きの景況感を示す指標では、中国を含む海外経済減速が重石となって、大企業製造業で現状のプラス12から先行きはプラス7へと5ポイント悪化いたしました。

しかし、大企業製造業の収益計画では平成27年度の売上高経常利益率は7.64%と過去最高水準を保ち、同設備投資計画でも前年比プラス15.5%を見込む等、先行きに不透明感はあるものの、堅調な企業業績が景気を下支えしております。

一方、総務省統計局12月発表の労働力調査によれば、就業者数は6,379万人と前年同月に比べ8万人増で12カ月連続の増加となりました。また、製造業でも1,037万人と前年同月対比18万人増となり、平成27年2月以来のプラスとなりました。

しかし、「日銀短観」12月調査の雇用人員判断D Iでは製造業でマイナス9ポイント、非製造業でマイナス25ポイントとなっており、かつ3ヶ月先の先行きについても製造業・非製造業ともに更なる不足が見込まれていることから、依然国内の人手不足が成長を阻害するという懸念は払拭されておられません。

このような状況下、当社グループの基幹事業である人材・教育ビジネスにおきましては、企業の積極的な投資及び人手不足に伴う旺盛な需要増加に加えて、労働者派遣法が改正されたことからコンプライアンスが確立している当社グループへの再評価をいただき、受注が増加いたしました。また、採用面では業界全体における人材確保が困難な状況の中で、当社グループがリーディングカンパニーとして培ってきたブランド力を背景に、採用枠を拡大した新たな雇用創出への取り組みと、企業への新たな働き方の提案などを行うことにより「人材プラットフォーム」の構築に努めた結果、人材・教育ビジネスにおける外注を含めた稼働人員は、12,000名を超えるまでに成長いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、首都圏では東急不動産㈱との共同事業による、分譲マンションとホテルの複合大型物件「ブランズ横濱馬車道レジデンシャル」の引渡し完了いたしました。同物件は居住機能と商業機能との調和及び都市機能の向上を図った商品力が評価され、2015年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。さらに次期物件である「レジデンシャル品川中延グランクラス」の分譲販売を開始いたしました。

東北圏では仙台市の災害復興公営住宅公募買取事業として、同市に選出され推進した「あすと長町公営住宅」を完成させ引渡しを完了しました。さらに同物件の隣接地におきまして、野村不動産株式会社との共同事業による「ONE PARK RESIDENTIAL TOWERS」の新築工事を着手するなど次期以降のプロジェクトの準備を進めました。また、首都圏に引き続き、東北圏においてマンション管理業を開始するための準備として、マンション管理業者登録を行いました。

近畿圏では初の新築マンションとなる「レジデンシャル豊中曽根」及び「レジデンシャル守口」の引渡しを開始いたしました。

情報通信ビジネスにおきましては、国の政策としての「SIMフリー」やキャリアサイドの支援金施策の変更及び「MVNOの台頭」により業界全体で競争が激化する中で、当社グループはこの市場環境を好機と捉え、次に飛躍するための足固めとして不採算店舗のスクラップに積極的に取り組みました。

また、女性の活躍の場を推進するために、今期は当社グループの女性社員による新たな商品企画や情報発信を促す“レジラボ（人が活きるカタチ研究会）”を発足させました。この“レジラボ”で様々な志向の家族がいかにか快適に心地よく過ごせるかをテーマに、多様化する顧客ニーズに対し女性目線、購入者目線できめ細かな商品企画提案を行っており、今後供給予定のレジデンシャルシリーズに積極的に採用していく考えであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は87,984百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は5,137百万円（前年同期比37.1%増）、経常利益は5,133百万円（前年同期比37.9%増）、当期純利益は3,810百万円（前年同期比91.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、カーエレクトロニクス関連やスマートフォン関連に加え、海外向け高速鉄道商材の好調を受け、主力部門である電気・電子分野及び半導体分野、輸送機器関連が引き続き拡大いたしました。平成27年9月30日に施行された労働者派遣法改正により「みなし雇用制度」のリスクヘッジからコンプライアンス面での当社の優位性を提案した結果、取引社数が増加いたしました。さらに一昨年より注力している物流分野においては、年初計画値より高水準で推移したことで売上高が大きく伸びました。重点項目である採用については、当社独自サイト「JOB PAPER」の更なる機能性の向上への投資とテレビCMを全国放送することによってブランド認知力の向上に努めた結果、登録者数が2万名を超えるまでに増加し、採用数の拡大に貢献いたしました。

また、在籍の増加に伴う管理社員の増強や、労働者派遣法改正を受けて製造請負事業所における基盤強化のために管理社員の増強や教育への投資を行いました。

CSR活動の一環として積極的に取り組んでいる福島県における被災者雇用の受託事業については、東日本大震災より5年間で、のべ14,268名の被災求職者に対して雇用創出を行いました。

以上の結果、売上高は26,910百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は1,801百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、半導体装置関連やソフト開発、建設需要による旺盛な受注を受けて、積極的に大口顧客獲得に注力し、売上高が拡大いたしました。

設計開発エンジニアについては半導体、ソフトウェアの受託開発を中心に、工場系エンジニアについては半導体分野を中心に売上高が大きく伸びました。また、クライアントと共同で新規請負分野を立ち上げ、技術系請負ノウハウの更なる蓄積など事業拡大のための先行投資を行いました。

採用については、来年度入社新卒枠の大幅な拡大に加え、第二新卒の採用枠を設けることによって100名を超える人材の確保を進め、キャリア採用についても熟練エンジニアとのチーム派遣や、研修などの人材育成を強化することによって採用数の拡大につなげました。

家電等の修理を行うリペア部門では、顧客ニーズに応じたエンジニアのスキルアップ教育や、ファクトリー事業の物流分野との連携による新規事業展開への基盤構築を行いました。

建設技術者の派遣に特化したコンストラクション部門は、需要の拡大を受け新規顧客の開拓による受注の増加や、採用枠の拡大及び組織の再構築に取り組んだ結果、売上高及び採用数は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は9,547百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は989百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、化学系企業の受注が旺盛な中、製薬企業やジェネリック医薬品企業へのトップ営業体制などに注力し、受注が増加いたしました。また、今期より参入した医薬品の安全性情報管理（PV）部門もCRO企業との信頼構築によって期初計画より売上高が大きく伸びました。

採用面では、テクノ事業同様に、来年度入社新卒枠の大幅な拡大と新たに第二新卒の採用によって100名を超える人材の確保を進め、キャリア採用についても研修提携先の拡大や研修内容の改善により採用枠を拡大し、採用数が大幅に増加いたしました。

臨床試験受託事業（CRO）を行っているDOTインターナショナル㈱は、製薬会社の企業治験や新薬の臨床研究の外部受託機関への発注増加傾向が続く中で、企業治験の新規顧客開拓と他社に先行した臨床研究のノウハウの蓄積に積極的に取り組んだ結果、大規模な企業治験と臨床研究案件の新規受注を獲得し、売上高、利益共に拡大いたしました。

採用面では、経験者の採用に注力することによって業界経験者の採用を行い、同時に工程管理体制の構築など環境を整備することによって受託体制の構築に注力いたしました。

以上の結果、売上高は4,755百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は518百万円（前年同期比224.0%増）となりました。

(セールス&マーケティング事業)

販売員派遣を行っているCB部門は、前期から戦略的に取り組んできた百貨店や量販店との契約が増加することによって、フロー単位での案件などが増加し、売上高が大きく伸びました。また、採用面では応募者ニーズの分析を行い幅広い層に効率的に訴求する採用媒体に変更することによって、採用数が増加いたしました。

コールセンター等のオペレーター派遣を行っているOCS部門は、ファクトリー事業の物流分野との連携を強化することによって、軽作業系の在籍が増加いたしました。また、コールセンター系大型案件及びマイナンバー大型案件の受注を強化した結果、取引社数及び売上高が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は3,972百万円（前年同期比48.2%増）、セグメント利益は218百万円（前年同期比199.8%増）となりました。

(不動産事業)

首都圏マンション市場の当連結会計年度における新規供給戸数は前年同期比9.9%減40,449戸となったものの、初月契約率の平均が74.5%となるなど都心物件を中心に堅調に推移いたしました。

仙台エリアにおきましては前年同期比で50%を超える850戸の供給となり、供給済み在庫数も増加傾向にあります。新築需要は依然として高く、品薄の状態が続いております。

近畿圏の新規供給戸数は前年同期比0.6%増の18,930戸、初月契約率の平均は70.8%と好調ラインの7割を超える水準で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは次期以降の事業用地購入に積極的に取り組みました。なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

自社開発物件におきましては、「レジデンシャル中野新井薬師」や「レジデンシャル豊中曽根」、「レジデンシャル青山駅前」の他、共同事業である「ブランド横濱馬車道レジデンシャル」及び「あすと長町公営住宅」など新築マンション339戸の引渡しを行いました。

さらには新築マンション以外の不動産販売を加え、売上高23,499百万円を計上し、予想を大きく上回る結果とすることができました。

リノベーションにおきましては、売却が好調に推移し、303戸の引渡しにより、売上高6,016百万円を計上いたしました。また、次期1月～3月繁忙期の営業準備や次期上半期の販売向け商品拡充のため物件仕入を推進いたしました。

販売受託等のその他事業におきましては、売上高1,625百万円を計上いたしました。

今期の期中に参入したユニットハウス並びにレンタル事業におきましては、売上高645百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は31,785百万円（前年同期比104.5%増）、セグメント利益は3,061百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

(情報通信事業)

携帯電話のショップ事業を主とする情報通信事業は、携帯電話の普及率が138%を超えている飽和状態の中、キャリアから優先的に支援を受けることのできる優良店舗網構築のために、不採算店舗の圧縮とホスピタリティの高い人材育成などを積極的に行い、今後激化が予想される業界内で競争優位性を高めることを最優先に投資いたしました。

また、B to Cでの店舗運営、販売ノウハウを活用した新規事業“ケータイの窓口”への投資も行いました。

以上の結果、売上高は10,522百万円(前年同期比16.5%減)、セグメント利益は4百万円(前年同期比97.2%減)となりました。

(その他)

㈱アドバン及び新規事業を中心としているその他事業については事業立上げに対する投資を優先いたしました。

以上の結果、売上高は491百万円(前年同期比14.5%減)、セグメント利益は15百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

② 次期の見通し

次期以降のわが国経済の見通しは、更なる中国経済の減速や、欧州経済の不振などから不透明感が増してきておりますが、好調な米国の景気や、原油価格下落による国内企業への好影響などから、引き続き穏やかな景気回復が見込まれます。

このような状況下、当社グループでは、ストックビジネスによる安定した事業基盤の基、投資リスクが必要なフロービジネスをバランス良く展開することによって、各々のセグメントがそれぞれのフィールドでNo.1を目指し、次期以降はM&Aも視野に入れながら安定成長ができる経営環境づくりに努めてまいります。

人材・教育ビジネスにおいては、全てのセグメントでの受注状況が好調な中で、採用に対する差別化が大きな競争優位性になることから当社グループでは、新卒採用については大学とのパイプラインを強化し、今期同様に採用数の拡大を行います。キャリア採用については、WEB戦略を中心としながら登録者の志向に合った仕事の提供をタイムリーに行うことによって、顧客にあった人材の確保を進めてまいります。

これにあわせて、顧客にあった人材の育成、人材にあった顧客の確保、人材環境に対応するための顧客への人事戦略提案、そして、女性や高齢者の活用を進める顧客の開拓など、新たな人材活用法を提案することによって、更なる在籍者の増加を図ってまいります。

不動産ビジネスにおいては、マンション分譲で既に事業化が進んでいる物件に加え、次期以降を視野に入れた物件の仕入と高齢者対応マンションなど新たなターゲット向けの企画を進めてまいります。全国展開を開始したリノベーションについては、当社の強みである、大手デベロッパーとのパイプラインをさらに拡大し、物件の仕入を積極的に進めてまいります。

また、今期参入したユニットハウスについては、復興やオリンピックによって高まる需要に対応するために、ファクトリー事業と連携し、製品の生産能力を高めることによって供給量の増加を図り、販売についても不動産ビジネスのネットワークを活用することによって販路の拡大につなげ、事業の拡大に取り組んでまいります。

情報通信ビジネスにおいては、今期以降業界の競争環境が激化している中で、不採算店舗などの統廃合は概ね完了していることから、既存店舗については優良店としてのブランド力の向上と、ホスピタリティの高い店舗人材の育成を積極的に行い、店舗の価値を高め、顧客の確保に努めてまいります。

また、投資という観点からM&Aを視野に入れた事業エリアの拡大と、現在の携帯電話販売店というインフラでのノウハウを活用した新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

以上のことから、平成28年12月期の連結業績予想は、売上高100,111百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益6,275百万円(前年同期比22.2%増)、経常利益6,153百万円(前年同期比19.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,814百万円(前年同期比0.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は56,329百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,242百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加額1,056百万円、販売用不動産の増加額6,376百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が44,432百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,772百万円の増加となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額1,534百万円、販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額5,074百万円及び長期借入金の増加額2,586百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が11,897百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,470百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額3,416百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は10,769百万円となり、前連結会計年度末と比較して34百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,437百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益6,069百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額700百万円、販売用不動産の増加額5,682百万円、仕入債務の減少額1,912百万円、法人税等の支払額2,405百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,075百万円の支出となりました。主なプラス要因は、貸付け回収による収入512百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、新規連結子会社の取得による支出744百万円、貸付けによる支出1,101百万円、無形固定資産の取得による支出358百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,481百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額3,213百万円、長期借入れによる収入7,765百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出4,084百万円、配当金の支払額400百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	25.0	21.1	18.7	16.1	19.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	23.6	37.4	44.7	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△307.5	△657.1	△722.9	1,373.7	△704.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△47.1	△20.2	△23.8	19.7	△31.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、年間の連結配当性向として20%以上を目標としております。

当期の配当につきましては、本日付で公表いたしました「剰余金の配当及び配当方針の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり45円70銭の期末配当とさせていただきます。

なお、本日付で公表いたしました「剰余金の配当及び配当方針の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、次期以降の配当方針につきましては、株主の皆様への利益還元の更なる充実を図るため、目標とする連結配当性向を30%以上に引き上げることといたしました。

次期の配当につきましては、上記変更後の方針に基づき1株当たり68円50銭の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

A. 事業展開上のリスクについて

(1) 外部環境の変化等について

当社グループは、景気変動や社会環境の変化に伴い人材・教育ビジネスにおいては、顧客企業からの人材需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、情報通信事業においては、携帯電話やスマートフォンの料金体系の変更や販売報奨金の見直しなど収益構造及び需要動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 請負事業者の責任について

当社グループは、顧客企業の製造現場において各種業務を受託する業務請負を行っております。業務請負事業は、労働者の指揮命令が請負企業にあるため、労務管理、顧客企業の製品の生産量、納期、品質、さらには設備、備品管理の領域まで責任を負っています。

当社グループの業務請負の遂行に当たって生産障害あるいは災害等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループは、顧客企業からタイムリーかつ迅速な人材の確保を求められており、良質人材の獲得に向けて鋭意努めておりますが、人材の確保が円滑に進まなかった場合は、売上機会の損失や原価率の上昇等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売用不動産について

当社グループは、主に首都圏、東北圏、近畿圏を事業エリアとして販売用不動産の仕入を行い、ファミリータイプのマンション物件として計画的に販売していくこととしておりますが、市況の動向等の要因から物件価格が下落した場合には、評価損や原価率上昇が発生する他、販売時期が遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産引渡時期について

不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上が計上されます。引渡し時期は、土地の仕入の時期、不動産市況等により影響を受けることから、その引渡時期により業績の増減が生じる場合があります。また、計画通りに土地の仕入及び販売活動が進捗しない場合、販売計画の変更、天災、事故等、様々な理由により引渡時期の変更が生じ、顧客への物件引渡が次期にずれ込む場合には、当該期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 用地取得コストの上昇について

不動産用地取得における競争入札制度の利用頻度が高まり、マンション適地の用地仕入競争が激化してきております。このような競争激化に伴う用地取得コストの上昇は、原価率の上昇による利益率低下や販売価格の上昇による購買層の減少など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建築コストの上昇について

建設会社の受注価格や生コン、棒鋼、H型鋼などの建築資材価格が上昇傾向であることなど、建築コストの上昇は、上記用地取得コスト上昇と同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外注業務について

建設工事においては、当社グループはすべての工事を外注しており、当社の選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合、外注先の経営不振や繁忙期等により工期の遅延、労働者の不足に伴い外注価格が上昇する場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 瑕疵担保責任について

当社グループでは、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」により、新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸水を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負っています。万が一当社グループの販売した物件に重大な瑕疵があるとされた場合（工事における施工の不具合及び施工報告書の施工データの転用・加筆等を含みますが、これらに限りません。）には、その直接的な原因が当社グループ以外の責によるものであっても当社グループは売主として瑕疵担保責任を負うことがあります。これらの場合には、当社グループが当該欠陥・瑕疵等の補修、建替えその他に係る予定外の費用を負担せざるを得なくなることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 建設工事の適正性について

杭工事における施工不具合や施工データの改ざん等、マンションをはじめとする建築物の施工が適正に実施されない若しくはその適正性に疑義を与える事象が発生した場合には、不動産市況に悪影響を及ぼし、マンション等の需要の低下、それに伴う不動産デベロッパーによる土地仕入の縮小等が生じる可能性があります。また、今後、施工工事の品質を確保するため、建設現場における管理体制の強化等が図られた場合には、建設コストの増加や建設工期が長期化する可能性があります。これらの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(11) 通信事業者との代理店契約について

当社グループの情報通信事業は、各通信事業者と代理店契約を締結し、所定の条件の下で事業を展開しております。各通信事業者との代理店契約は、通信事業者及び当社が契約継続に同意する限り、1年毎に自動更新されます。但し、破産、民事再生等の法的手続きの開始、信用不安状態の発生、営業停止又は解散等、当社に所定の事由が生じた場合や信頼関係を著しく損なう行為を行った場合等は通信事業者が代理店契約を解除できる旨が定められているため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新規事業等の展開について

当社グループは、これまでに人材ビジネス事業及びその周辺事業等において新会社設立やM&A等により事業の拡大を展開してまいりました。今後も新規事業分野の開拓のためのM&Aやアライアンスを進めていく方針であります。そのための資金調達発生リスクや新規事業計画の業績が想定どおりにいかない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&Aによる買収先の事業が想定どおりに進捗しない場合はのれんの減損損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 有利子負債への依存及び資金調達について

当社グループは、販売用不動産の主な用地取得資金を金融機関からの借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は第23期連結会計年度末において55.5%と高いため、金融環境の変化、今後の経済情勢・市中金利動向等により、金利や手数料等が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの影響により事業継続に必要な資金の調達が行えなかった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 大規模自然災害について

当社グループは、これまで災害対策マニュアル、事業継続のための復旧対策マニュアル等を整備し、有事に備えてきておりますが、著しく想定を上回る大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 法的規制等について

(1) 労働者派遣法等の改正について

当社グループが行っている人材・教育ビジネスは、労働基準法や労働者派遣法及びその他関係法令による法的規制を受けておりますが、社会環境の変化に伴い法令の改正や法規制の強化拡大が実施され、当社グループの事業運営に制限が加わった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の許認可について

当社グループは、一般労働者派遣事業者及び有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可等を受け事業を行っておりますが、一定の欠格事由に該当した場合は行政処分を受けることがあります。

また、当社グループは、法令違反等の未然防止に万全の体制で臨んでおり、本平成27年12月期決算短信公表日（平成28年2月3日）現在、当該許可等の取消し、または事業の停止等となる事由は発生しておりません。しかしながら、何らかの要因で当該事業許可等の取消し、または事業の停止等を命じられるようなことがあれば、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

「人材・教育ビジネス」

許認可等の名称	会社名	許認可等の番号	有効期限	規制法令	所轄官庁等	取消事由等
一般労働者派遣事業許可	株式会社ワールドインテック	般40-300747	自 平成26年7月1日 至 平成29年6月30日	労働者派遣法	厚生労働省	労働者派遣法第6条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドインテック福島	般07-300216	自 平成27年9月1日 至 平成32年8月31日			
特定労働者派遣事業届出	九州地理情報株式会社	特40-301779	—		厚生労働省	
	DOTインターナショナル株式会社	特13-304637	—			
職業紹介事業許可	株式会社ワールドインテック	40-ユ-300636	自 平成26年7月1日 至 平成29年6月30日	職業安定法		職業安定法第32条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドインテック福島	70-ユ-300134	自 平成27年8月1日 至 平成32年7月31日			

(3) 労働基準監督署等による是正勧告について

当社グループの業務請負事業において、管理体制の不備や不測の事由から労働災害事故等が発生し、労働基準監督署から是正勧告を受けた場合は、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産事業関連法規について

不動産事業は、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「宅地造成等規制法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「土壌汚染対策法」等の法的規制を受けております。当社グループは、「宅地建物取引業法」に基づく免許を取得して不動産販売及び受託不動産の販売等の業務を行っております。また、マンション管理業者として、「マンション管理適正化推進法」の規制を受けております。本有価証券届出書提出日（平成28年1月15日）現在、免許等の取消し、または事業の停止等となる事由は発生しておりません。しかしながら、これら法令の改正や法規制の強化拡大が実施され、当社グループの事業運営に制限が加わった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「不動産ビジネス」

許認可等の名称	会社名	許認可等の番号	有効期限	規制法令	所轄官庁等	取消事由等
宅地建物取引業者免許	株式会社ワールドレジデンシャル	国土交通大臣(2)第8031号	自 平成27年8月11日 至 平成32年8月10日	宅地建物取引業法	国土交通省 または都道府県知事	宅地建物取引業法第66条、第67条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドアイシティ	宮城県知事(1)第5900号	自 平成24年4月24日 至 平成29年4月23日			
	株式会社ワールドウィステリアホームズ	大阪府知事(1)第57124号	自 平成25年6月21日 至 平成30年6月20日			
	株式会社ワールドレジセリング	東京都知事(1)第94018号	自 平成24年3月24日 至 平成29年3月23日			
	ニチモリアルエステート株式会社	東京都知事(2)第90791号	自 平成26年8月1日 至 平成31年7月31日			
	みくに産業株式会社	国土交通大臣(7)第4032号	自 平成25年11月1日 至 平成30年10月31日			
	株式会社ワールドミクニ	福岡県知事(6)第11058号	自 平成23年4月21日 至 平成28年4月20日			
建築士事務所登録	株式会社ワールドレジデンシャル	東京都知事登録第56764号	自 平成27年12月25日 至 平成32年12月24日	建築士法	都道府県知事	建築士法第26条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドアイシティ	宮城県知事登録第12010199号	自 平成24年10月29日 至 平成29年10月28日			
マンション管理業者登録	株式会社ワールドレジデンシャル	国土交通大臣(1)第033758号	自 平成23年6月2日 至 平成28年6月1日	マンション管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	マンション管理の適正化の推進に関する法律第33条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドアイシティ	国土交通大臣(1)第024168号	自 平成27年7月14日 至 平成32年7月13日			
一般建設業許可	株式会社ワールドレジデンシャル	東京都知事許可(般-23)第137855号	自 平成24年1月20日 至 平成29年1月19日	建設業法	国土交通省 または都道府県知事	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合等
	みくに産業株式会社	福岡県知事許可(般-25)第103553号	自 平成26年3月11日 至 平成31年3月10日			

(5) 情報通信事業関連法規について

情報通信事業は、「電気通信事業法」、「独占禁止法」、「景品表示法」、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」等の法的規制を受けております。当社グループは、上記法令等を遵守するために、従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、上記法令等に違反した場合には、当社グループに対する信頼性の低下に加えて、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、当社グループに大きな影響を及ぼす法改正や制度の導入・変更等に対して適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟可能性について

当社グループが建設、開発または販売する不動産について瑕疵、有害物質の発生等を理由とするまたはこれらに起因する訴訟その他の請求の対象とされる可能性があるほか、販売代理会社の違法行為等により当社が訴訟等にさらされる可能性もあります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。マンション等の建設にあたっては、周辺の環境に配慮し、関係する法律、自治体の条例等を調査・検討したうえで開発計画を立案するとともに、事前に周辺住民に説明会を実施する等十分な対応を講じておりますが、開発中の騒音、交通障害、また開発後の景観、日照問題、環境変化等を理由に住民の反対運動が発生し、その解決に時間を要することや計画の変更を余儀なくされることがあります。このような場合、工期の遅延や追加の費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定商取引及び消費者契約について

当社グループのパソコンスクール事業は、特定商取引法の定める特定継続役務提供に該当し、同法並びに関連法令に基づく規制を受けております。当社グループは同法及び割賦販売法等の関連法令の順守に努めておりますが、今後これらの法令の改正が生じたり、クーリング・オフ制度によって大量の解約が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 機密及び個人情報等の管理について

当社グループは、顧客企業の生産計画や新製品の開発に関わる情報、あるいは個人情報を知りうる立場にあり、これらの情報管理は極めて重要であると認識しております。当社グループはプライバシーマークを取得し、万全の情報セキュリティ体制を確立しておりますが、不測の事由により情報の漏洩が発生した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況  
[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ワールドホールディングスは創業以来、世界に開かれた人と人の繋がりである“絆”を深めるために、下記の経営理念の基、より多くの人々に対して生活を営むための環境と多様な働く場所を提供し「人が生きるカタチ」を創造するという社会的使命に取り組んでおります。

(経営理念)

- ・人間としての心の通った精神的な結びつきを持った企業を目指す。
- ・ビジネスを人材・育成・教育の場として道徳的感覚を持った有為な人材を世に送り出す企業を目指す。
- ・自然環境を守り、地球資源を大切にし、常に社会貢献できる企業を目指す。
- ・シニア人材の経験を活かし、新しい雇用を創設できる企業を目指す。
- ・社員が働き甲斐のある会社を目指す。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率5%の達成に努めてまいります。また、厳選した投資の実施によりROEについても高率の経営を行ってまいります。

また、平成24年8月6日付で公表いたしました中期5ヵ年経営計画の最終年度である平成28年12月期の目標営業利益50億円を1年前倒しの平成27年12月期に達成しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ワールドホールディングスは3つのコアビジネス（人材・教育、不動産、情報通信）から成り立っておりますが、売上高・利益を安定的かつ継続的に維持できる“ストックビジネス”と、投資が必要とはなりますが売上高・利益の上積み可能な“フロービジネス”で構成され、この2つのビジネスモデルのバランスを図る経営を行い、継続的な安定成長を図っております。

今後も安定したストックビジネスを事業基盤としつつ、フロービジネスへの投資やM&Aを積極的に進め、事業規模の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「人材・教育ビジネス」

##### ① 採用強化と定着の向上

わが国では、少子高齢化による労働力人口の減少や企業が求める人材と求職者のスキルが合わないという労働力需給のミスマッチから、全国的に有効求人倍率が上昇する傾向が続いております。当社グループの「人材・教育ビジネス」においても労働力が不足している若年層を中心に顧客ニーズが高いことなど、今後も中長期的に人材不足に伴う採用難の状況が続く可能性があります。

人材・教育ビジネスにおいては、採用強化策として採用組織の強化に加え、テレビCMや広告媒体への露出拡大等、積極的な広告宣伝により知名度を向上させ効率よく採用につなげる取り組みを実施しております。

新卒採用については、採用組織の強化ができたことにより、採用枠の大幅な拡大が可能となりました。次期以降は新たに第二新卒枠も設けることにより採用数の大幅な増加につなげてまいります。

中途採用者については独自の応募者登録システムを構築し、仕事情報と応募者ニーズをタイムリーにマッチングさせることにより人材の確保を図ってまいります。

定着向上に向けた取り組みとして、自らが望む仕事をしながらスキルアップできる体制を構築し、社員と応募者と顧客の全てがより満足できるビジネスモデルとして「人材プラットフォーム」化を追求してまいります。

##### ② 法改正への対応

派遣労働者の雇用の安定化とキャリアアップの促進を目的に、労働者派遣法が改正され平成27年9月30日に施行されました。この改正によって、労働者派遣事業は許可制となり、雇用安定化に向けた取り組みやキャリアアップの促進などが義務化され、労働者派遣事業のより適正な運営が事業者に求められることになりました。

当社グループとしては、法改正以前から取り組んできた事業運営の方向性が制度化されたものであり、法改正への対応は極めてスムーズに行われていると考えております。今後においても、従来以上にコンプライアンスを重視した経営と人材育成を推進し、リーディングカンパニーとして業界のけん引役として取り組んでまいります。

「不動産ビジネス」

事業環境の変化への対応

当社グループの不動産ビジネスにおいては、マンション開発分譲を行っていることから、今後、地価の変動や建設費上昇等の環境の変化によって販売価格高騰による販売数の減少や収益の減少につながる可能性があります。

不動産ビジネスにおいては、供給戸数をコミットする不動産業界の流れにはあえて同調せず適正規模のマンション分譲を行う事によって収益性の確保を進めてまいります。

事業期間の短いリノベーションについては、環境変化の影響を受けやすいマンション分譲事業の事業基盤を支える事業として、全国規模で積極的に対応し規模の追及を進めてまいります。

また、昨年参入したユニットハウスについては、復興とオリンピックによる建設需要の高まりによって需要が拡大していることから、積極的に事業展開を進めてまいります。

不動産ビジネスではマンション分譲に代表されるフロービジネスとリノベーション・ユニットハウスに代表されるストックビジネスをバランス良く展開することによって安定成長する事業基盤の構築を追求してまいります。

「情報通信ビジネス」

① 多様化する携帯サービスへの対応

わが国の移動系通信（携帯電話・PHS）の普及率は138.5%（平成27年3月末）と飽和状態にある中、MVNOなどの新たな事業者が参入し、新たな競争が進んでおります。情報通信ビジネスにおいては、こうした競争の激化により顧客の減少につながる可能性があります。

このような中、当社グループではキャリアと共同で良質なサービスを提供できる優良店舗としてのブランド力とホスピタリティの高いサービスを提供できる人材の育成を図り、顧客の囲い込みによる競争優位性の確立に向けた取り組みを実施してまいります。

② 店舗網の拡大

現在、福岡県を中心としている店舗エリアを、今後は九州全域に拡大させ、優良店舗網の拡大を図り、競争優位性を更に高めてまいります。また、現在の店舗網を新たな商材の流通拠点としても活用し、新形態の店舗の確立を行うことによって、他社との差別化を強力に進めてまいります。

既に、九州地域最大規模の店舗網を有しておりますが、より質の高いサービスを提供し顧客に選ばれる店舗として、質・量ともに追及してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,794	11,059
受取手形及び売掛金	5,882	6,938
有価証券	10	10
商品及び製品	757	577
販売用不動産	4,699	11,075
仕掛品	76	71
仕掛販売用不動産	17,794	17,100
繰延税金資産	211	368
その他	1,413	3,235
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	41,606	50,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	873	921
減価償却累計額	△453	△477
建物及び構築物（純額）	420	443
土地	304	304
その他	578	1,502
減価償却累計額	△436	△1,074
その他（純額）	142	427
有形固定資産合計	867	1,176
無形固定資産		
のれん	1,829	2,032
その他	260	563
無形固定資産合計	2,090	2,595
投資その他の資産		
投資有価証券	579	641
繰延税金資産	209	247
敷金及び保証金	668	632
その他	158	696
貸倒引当金	△92	△62
投資その他の資産合計	1,523	2,155
固定資産合計	4,480	5,927
資産合計	46,087	56,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088	862
不動産事業未払金	2,448	913
短期借入金	15,888	20,962
未払費用	3,580	4,225
未払法人税等	1,366	1,790
未払消費税等	949	1,154
賞与引当金	57	55
役員賞与引当金	3	1
その他	3,649	2,947
流動負債合計	29,032	32,913
固定負債		
長期借入金	7,699	10,286
役員退職慰労引当金	41	47
退職給付に係る負債	697	864
その他	189	321
固定負債合計	8,627	11,519
負債合計	37,660	44,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	701
資本剰余金	895	895
利益剰余金	5,948	9,365
自己株式	△126	△126
株主資本合計	7,419	10,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	31
為替換算調整勘定	11	7
退職給付に係る調整累計額	△27	△82
その他の包括利益累計額合計	3	△42
新株予約権	-	129
少数株主持分	1,004	974
純資産合計	8,426	11,897
負債純資産合計	46,087	56,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	68,829	87,984
売上原価	55,742	70,453
売上総利益	13,087	17,530
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△67	1
貸倒損失	89	-
役員報酬	243	282
給料及び手当	3,492	4,186
賞与引当金繰入額	15	14
役員賞与引当金繰入額	3	1
退職給付費用	32	37
役員退職慰労引当金繰入額	9	5
福利厚生費	646	790
減価償却費	154	186
賃借料	689	807
のれん償却額	117	417
その他	3,913	5,661
販売費及び一般管理費合計	9,338	12,393
営業利益	3,748	5,137
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	17
還付消費税等	-	22
助成金収入	33	29
その他	68	125
営業外収益合計	113	194
営業外費用		
支払利息	86	141
固定資産除却損	31	15
その他	21	41
営業外費用合計	139	198
経常利益	3,722	5,133
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	457	995
負ののれん発生益	31	-
特別利益合計	488	995
特別損失		
減損損失	316	32
事務所移転費用	64	-
子会社株式評価損	-	27
特別損失合計	380	59
税金等調整前当期純利益	3,830	6,069
法人税、住民税及び事業税	1,792	2,468
法人税等調整額	△3	△180
法人税等合計	1,788	2,287
少数株主損益調整前当期純利益	2,041	3,781
少数株主利益又は少数株主損失(△)	49	△29
当期純利益	1,992	3,810

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,041	3,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	12
為替換算調整勘定	7	△3
退職給付に係る調整額	-	△55
その他の包括利益合計	22	△46
包括利益	2,064	3,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,015	3,764
少数株主に係る包括利益	49	△29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	701	895	4,124	△0	5,720
当期変動額					
剰余金の配当			△168		△168
当期純利益			1,992		1,992
新規連結子会社が所有する親会社株式				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,824	△125	1,698
当期末残高	701	895	5,948	△126	7,419

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3	4	—	8
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
新規連結子会社が所有する親会社株式				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	7	△27	△4
当期変動額合計	15	7	△27	△4
当期末残高	19	11	△27	3

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	954	6,683
当期変動額		
剰余金の配当		△168
当期純利益		1,992
新規連結子会社が所有する親会社株式		△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	45
当期変動額合計	49	1,743
当期末残高	1,004	8,426

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	701	895	5,948	△126	7,419
会計方針の変更による 累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映し た当期首残高	701	895	5,953	△126	7,423
当期変動額					
剰余金の配当			△398		△398
当期純利益			3,810		3,810
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,412	△0	3,411
当期末残高	701	895	9,365	△126	10,835

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	19	11	△27	3
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19	11	△27	3
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12	△3	△55	△46
当期変動額合計	12	△3	△55	△46
当期末残高	31	7	△82	△42

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	-	1,004	8,426
会計方針の変更による 累積的影響額			4
会計方針の変更を反映し た当期首残高	-	1,004	8,431
当期変動額			
剰余金の配当			△398
当期純利益			3,810
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	129	△29	53
当期変動額合計	129	△29	3,465
当期末残高	129	974	11,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,830	6,069
減価償却費	160	230
減損損失	316	32
のれん償却額	117	417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	94
受取利息及び受取配当金	△10	△17
支払利息	86	141
固定資産除却損	31	15
子会社株式評価損	—	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△455	△700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△219	437
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△4,530	△5,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,467	△1,912
未払費用の増減額 (△は減少)	594	559
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,464	△1,294
その他	385	△350
小計	3,258	△1,956
利息及び配当金の受取額	10	16
利息の支払額	△87	△140
法人税等の支払額	△1,464	△2,405
法人税等の還付額	0	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,717	△4,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	6	—
新規連結子会社の取得による支出	△1,848	△744
有形固定資産の取得による支出	△266	△157
無形固定資産の取得による支出	△68	△358
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資事業組合からの分配による収入	5	1
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△115	34
貸付けによる支出	△13	△1,101
貸付金の回収による収入	16	512
その他	0	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,300	△2,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	665	3,213
長期借入れによる収入	6,441	7,765
長期借入金の返済による支出	△1,521	△4,084
リース債務の返済による支出	△10	△11
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△168	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,405	6,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,829	△34
現金及び現金同等物の期首残高	5,974	10,804
現金及び現金同等物の期末残高	10,804	10,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

連結子会社の名称

㈱ワールドインテック

㈱ワールドインテック福島

台湾英特科人力(股)

DOTインターナショナル㈱

㈱アドバン

九州地理情報㈱

㈱ワールドレジデンシャル

㈱ワールドアイシティ

㈱ワールドウィステリアホームズ

㈱ワールドミクニ

㈱ワールドレジセリング

ニチモリアルエステート㈱

みくに産業㈱

㈱大町

㈱ユニテックス

㈱イーサポート

㈱モバイルサービス

㈱ネットワークソリューション

㈱ベストITビジネス

㈱大町及び㈱ユニテックスは、平成27年8月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

㈱KSテクニカルソリューションズは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

悟路徳商務諮詢(上海)有限公司

上海菱智人才諮詢服務有限公司

㈱輪人

㈱ワールドメディカルコンサルタント

P. T. ワールド デベロップメント インドネシア等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(悟路徳商務諮詢(上海)有限公司、上海菱智人才諮詢服務有限公司、㈱輪人、㈱ワールドメディカルコンサルタント、P. T. ワールド デベロップメント インドネシア等)及び関連会社(サクセス協同組合、蘇州英特科製造外包有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。



3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
㈱イーサポート	9月30日
㈱モバイルサービス	9月30日
㈱ネットワークソリューション	9月30日
㈱ベストITビジネス	9月30日
みくに産業㈱	3月31日
㈱大町	3月31日
㈱ユニテックス	3月31日

決算日が9月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が3月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

①商品及び製品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

②販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

③仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

④仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～39年
その他	1～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社においては従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社においては役員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模会社等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が4百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R&D事業」、「セールス&マーケティング事業」、「不動産事業」、「情報通信事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業…製造派遣・物流派遣・業務請負・行政受託・人材派遣・人材紹介  
人材派遣(海外)
- (2) テクノ事業…技術者派遣・ソフト開発受託・修繕受託・建設技術者派遣  
システム開発受託業務等
- (3) R&D事業…研究者派遣・臨床派遣・臨床試験受託
- (4) セールス&マーケティング事業…販売員派遣・オフィス系派遣
- (5) 不動産事業…住宅分譲・宅地分譲・マンション管理・販売受託・不動産コンサルティング  
リノベーション・不動産仲介・賃貸管理・ユニットハウスメーカー  
ユニットハウスのレンタル
- (6) 情報通信事業…コールセンター運営・通信機器販売(ソフトバンク/Y!mobile  
/auショップ)・OA機器販売

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの記載順序を変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度においても同様に報告セグメントの記載順序を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	24,928	8,430	4,062	2,679	15,545	12,608	68,254	574	68,829	—	68,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	123	—	2	—	9	139	27	167	△167	—
計	24,932	8,554	4,062	2,681	15,545	12,618	68,394	602	68,997	△167	68,829
セグメント利益	1,918	699	159	72	1,869	172	4,892	18	4,910	△1,162	3,748
セグメント資産	3,741	1,518	913	399	29,827	3,766	40,166	143	40,309	5,777	46,087
その他の項目											
減価償却費	2	8	4	0	14	57	87	1	89	71	160
のれんの償却額	—	—	75	—	32	9	117	—	117	—	117
減損損失	—	—	308	—	—	7	316	—	316	—	316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2	4	6	0	12	98	124	0	125	287	412

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託等、パソコンスクール運営を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,162百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,777百万円は、主に親会社における余剰運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額71百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額287百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	26,910	9,547	4,755	3,972	31,785	10,522	87,492	491	87,984	—	87,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	234	—	0	0	13	249	19	269	△269	—
計	26,911	9,781	4,755	3,973	31,785	10,535	87,742	510	88,253	△269	87,984
セグメント利益	1,801	989	518	218	3,061	4	6,594	15	6,609	△1,472	5,137
セグメント資産	3,830	1,807	1,013	666	38,874	3,005	49,197	189	49,386	6,942	56,329
その他の項目											
減価償却費	2	7	2	0	65	57	136	1	137	92	230
のれんの償却額	—	—	—	—	408	8	417	—	417	—	417
減損損失	—	—	—	—	—	32	32	—	32	—	32
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4	2	0	0	30	84	123	—	123	426	550

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託等、パソコンスクール運営を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、報告セグメントの記載順序を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度においても同様に報告セグメントの記載順序を変更しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,472百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,495百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,942百万円は、主に親会社における余剰運用資金(現金及び預金)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額92百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額426百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	不動産事業	情報通信事業	計			
当期末残高	—	—	—	—	1,799	29	1,829	—	—	1,829

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	不動産事業	情報通信事業	計			
当期末残高	—	—	—	—	2,012	19	2,032	—	—	2,032

（注）1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
 2. 当連結会計年度において、報告セグメントの記載順序を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度においても同様に報告セグメントの記載順序を変更しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

平成26年12月8日付での株式取得による㈱ワールドミクニの連結子会社化に伴い、負ののれん発生益31百万円を計上しております、なお当該負ののれん発生益は「不動産事業」セグメントにおける特別利益であります。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	444円20銭	645円86銭
1株当たり当期純利益	118円46銭	228円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118円45銭	226円45銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,992	3,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,992	3,810
期中平均株式数(株)	16,818,664	16,710,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,457	117,553
(うち新株予約権(株))	(1,457)	(117,553)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。